

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	230 登別市	01230	4430005009898	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 登別市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		
(9)主たる事務所の電話番号	0143-88-0860		(10)主たる事務所のFAX番号	0143-88-4546	
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://kizuna-shakyo.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@kizuna-shakyo.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和42年12月22日		(16)法人の設立登記年月日	昭和43年1月25日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	15名～20名	(2)評議員の現員	17	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	87,000
-----------	---------	-----------	----	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
黒崎 清 自営業	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
鈴木 高士 自営業	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
竹内 芳郎 会社役員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
堀 由香理 団体職員	H36.12.11 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
田中 恭介 会社役員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
森 芳昭 自営業	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
高林 会社役員	H36.12.11 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
瀧川 正義 無職	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
名波 俊昭 会社役員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
中原 義勝 団体職員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
山本 富美子 自営業	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
木村 純一 無職	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
星川 光子 団体役員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
辻 修平 団体職員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	2
佐々木 直喜 団体役員	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	1
津川 正博 無職	H36.12.11 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
鈴木 信義 無職	H36.6.20 ～ R 10.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	8名以上12名以内	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	468,000	1 特例有
----------	-----------	----------	----	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある者の 有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-13)前会 計年度における 理事会への 出席回数			
仲川 弘肇	1 理事長 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで	平成35年6月14日	2 非常勤	平成35年6月14日	自営業			2 無
竹中 洋子	3 その他理事 H36.12.17 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成36年12月17日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
藤江 紀彦	2 業務執行理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成35年6月14日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	6
工藤 保秋	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	平成35年6月14日	法人職員	2 無	3 職員給与とのみ支給	2 無
畠山 基子	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		3 施設の管理者			2 無	2 理事報酬のみ支給	7
斎藤 正史	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成35年6月14日	無職	2 無	3 職員給与とのみ支給	2 無
山田 則子	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成35年6月14日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	7
田中 秀治	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成35年6月14日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
田淵 純勝	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成35年6月14日	無職	2 無	2 理事報酬のみ支給	7
平田 雅樹	3 その他理事 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
			2 非常勤	平成35年6月14日	公務員	2 無	4 いずれも支給なし	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	63,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職業	(3-2)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤 卓也	無職 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで	2 無	平成35年6月14日
三浦 忠夫	無職 H35.6.14 ～ R7.6の定時評議員会の終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	7
		2 無	平成35年6月14日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	6

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の

	査報酬額（円）	への出席の有無		監査報酬額（円）
		無		

6．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
常勤専従者の実数	12	②常勤兼務者の実数	2	非常勤者の実数	3
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	1.7
(2)施設・事業所職員の人数					
常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	2	非常勤者の実数	14
		常勤換算数	1.5	常勤換算数	1.9

7．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成37年6月26日	18	2	2	0	(議1)令和6年度事業報告の承認の件 (議2)令和6年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件 監査報告 (議3)令和7年度第一次補正予算の件 (議4)理事の選任の件 (議5)監事の選任の件
平成38年3月26日	16	2	0	0	(議1)第二次補正の件 (議2)令和8年度事業計画・収支予算の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成37年5月29日	12	2	(議1)令和6年度第三次補正予算の件 (議2)令和6年度事業報告の承認の件 (議3)令和6年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件 監査報告 (議4)令和7年度第一次補正予算の件 (議5)令和7年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
平成37年6月26日	12	2	(議1)会長の選定の件 (議2)副会長の選定の件 (議3)業務執行理事の選定の件 (議4)顧問の委嘱の件
平成37年8月28日	12	2	(議1)令和7年度第1四半期事業報告及び収支報告の件 第1四半期監査報告 (議2)地域と共に歩む社協の運営を考える研修会の件
平成37年11月27日	11	2	(議1)令和7年度第2四半期事業報告及び収支報告の件 第2四半期監査報告 (議2)令和8年社協民協合同研修会・懇親会の件
平成37年12月16日	11	2	(議1)令和7年度登別市社会福祉大会の件
平成38年2月26日	9	2	(議1)令和7年度第3四半期事業報告及び収支予算の件 第3四半期監査報告 (議2)定年延長に関する各種規程の改正等の件
平成38年3月17日	10	1	(議1)第二次補正予算の件 (議2)令和8年度事業計画・収支予算の件 (議3)役員等賠償責任保険契約の件 (議4)令和7年度臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件 (議5)職員再任用規程の廃止の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤卓也 三浦忠夫
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11．前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称	②事業所の名称				
		事業所の所在地		事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
		ア 建設費	イ ア、建設年月日	ロ 自己資金額(円)	ハ 補助金額(円)	ニ 借入金額(円)	ホ 建設費合計額(円)	ヘ 延べ床面積

		① 建設費	② 建設年月日	③ 自己資金額（円）	④ 補助金額（円）	⑤ 借入金額（円）	⑥ 建設費合計額（円）	⑦ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア） - 1 修繕年月日 （1 回目）	（ア） - 2 修繕年月日 （2 回目）	（ア） - 3 修繕年月日 （3 回目）	（ア） - 4 修繕年月日 （4 回目）	（ア） - 5 修繕年月日 （5 回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	社協事業	00000001	本部経理区分			法人運営事業			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和43年1月25日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	06000002	地域福祉推進事業			地域福祉推進事業			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和43年1月25日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	06000008	地域の支え合いづくり創出事業			地域の支え合いづくり創出事業			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	06000009	共生型地域福祉拠点事業			共生型地域福祉拠点事業			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	06320801	（公益）ボランティアの育成に関する事業			ボランティアセンター事業			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成5年2月1日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	06000004	在宅福祉事業			在宅福祉事業			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和56年10月1日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	01070201	生活に関する相談に応じる事業			生活支援事業（生活あんしんサポートセンター）			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和34年4月1日	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	社協事業	06000006	ファミリーサポートセンター事業			ファミリーサポートセンター事業（登別市ファミリーサポートセンター）			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成8年8月1日	0
		ア建設費						0	1,170
		イ大規模修繕							
001	社協事業	02130501	地域活動支援センター			障がい福祉サービス事業（登別市障害者地域活動支援センター）			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月1日	25
		ア建設費						0	1,666
		イ大規模修繕							
002	介護保険事業	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			通所介護事業（デイサービスセンター）			
		北海道	登別市	片倉町6丁目9番地1		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成6年1月6日	30
		ア建設費						0	5,694
		イ大規模修繕							

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称			②事業所の名称				
		事業所の所在地			事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日		事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称		②事業所の名称					
		事業所の所在地		事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日		事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2 . 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

取組類型コード分類	②取組の名称	取組の実施場所(区域)
	取組内容	
地域における公益的な取組 （地域の要支援者に対する相談支援）	生活あんしんサポートセンターの運営	市内全域
	総合的な生活課題に対する無料相談支援を行い、自立した生活に向けた支援を行う。	
地域における公益的な取組 （地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	鍵預かりサービス事業	幌別中学校区、登別、富岸、若草、鷺別小学校区
	緊急時に備え、鍵を法人等で預かるサービスを無料で行う。	
地域における公益的な取組 （地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域拠点丸ごと支え合い事業	幌別、幌別東、幌別西小学校区
	居場所づくりと買物支援、介護予防の推進を目的に、市内商業施設との協定（施設無償貸与等）により行う。	
地域における公益的な取組 （地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	小地域ネットワーク活動推進事業	市内全域
	町内会等の小地域を基盤に、住民の参加と協力により要支援者等の生活の見守り、支え合い活動を推進を図る。	
地域における公益的な取組 （地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	たすけあい金庫貸付事業	市内全域
	生活保護を受給するまでの間の応急生活費の貸付及び相談を行う。	

3/5

地域における公益的な取組（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	応急生活支援事業	市内全域
	市民児協と連携を図り、緊急時の生活物品の貸出及び現物（食料等）の支給を無料で行う。	
地域における公益的な取組（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活困窮者等に対する安心サポート事業	市内全域
	社会福祉福祉法人と連携を図り、総合相談及び経済的援助事業（現物支給）を無料で行う。	
地域における公益的な取組（既存事業の利用料の減額・免除）	介護保険事業における利用者負担軽減	市内全域
	デイサービスセンター利用者等で低所得世帯を対象に、利用料の負担軽減を行う。	
地域における公益的な取組（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	ふれあいサロン推進事業	市内全域
	高齢者や子育て世帯を対象に、仲間づくり、閉じこもり防止等を目的にサロンを行う。	
地域における公益的な取組（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受入れによる福祉人材の育成	市内全域
	社会福祉士養成課程資格取得に係る社会福祉実習生の受入れを行う。	
地域における公益的な取組（地域住民に対する福祉教育）	きずな共育推進事業	市内全域
	ボランティア活動の広がりを目的に、小学校等への出前福祉講座等を行う。	
地域における公益的な取組（地域住民に対する福祉教育）	きずな活動推進事業	市内全域
	住民の福祉啓発、福祉意識の醸成を目的に、校区きずな推進委員会（校区福祉委員会）や住民座談会等を行う。	
地域における公益的な取組（地域の関係者とのネットワークづくり）	ボランティアセンターの運営	市内全域
	ボランティア活動の推進強化を目的に、ボランティアの情報収集、連携、相談等を行う。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	

事業名	事業種別	事業内容（記述）	計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	のうち今会計年度以降の合計（円）
	事業内容			
			の合計（円）	の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
地域公益事業（円）		0
公益事業（円）		0
合計額（ + + ）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

事業運営に係る公費（円）

	66,336,305
--	------------

②施設・設備に係る公費（円）

	192,000
--	---------

国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

	0
--	---

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	寺田勉、寺田純子
業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
費用〔年額〕（円）	638,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他	
---------	--

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
その他の退職手当制度に加入（具体的に：・・・）	475
法人独自で退職手当制度を整備	1 有
退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行ってない	2 無

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称